2002年度第1四半期連結決算(米国基準)

損益の状況	2002年度	2001	2001年度		2002年度 上期業績見通し		2002年度 通期業績見通し	
(単位:億円)	第1四半期	第1四半期	増減		達成率		達成率	
売 上 高	30,219	32,659	▲ 2,440		62,000	49%	136,000	22%
売 上 総 利 益	1,605	1,430	175 12%の増益	a	3,300	49%	7,000	23%
販売費及び一般管理費	▲1,391	▲ 1,288	▲103	b		1	▲ 5,900	24%
貸倒引当金繰入額	▲3	▲ 54	51	с		/	▲ 150	2%
営 業 利 益	211	88	123 139%の増益		300	70%	950	22%
利息(受取利息差引後)	▲37	▲37	-			/	▲200	19%
受 取 配 当 金	167	185	▲18	d		1	250	67%
有 価 証 券 損 益	▲35	162	▲197	е		/		
固定資產損益	34	▲90	124	f		/	300	▲ 25%
その他の損益	▲ 74	27	▲ 101	g		/		
税引前利益	266	335	▲69		550	48%	1,300	20%
法 人 税 等	▲ 140	▲ 123	▲ 17			/	▲ 600	23%
少数株主持分	▲ 15	_	▲ 15				▲ 100	15%
持分法による投資損益	90	75	15	h		/	250	36%
会計原則変更による 累 積 影 響 額	86	_	86	i		/	_	/
当期純利益	287	287	- 横這い		350	82%	850	34%
基 礎 収 益 (*1)	434	365	69	i	560	78%	1,400	31%

前年同期比の増減

a.【売上総利益】

石炭などの金属資源関連及び食料 関連の子会社業績が引続き堅調に 推移していることより、175億円(12%) の増益となった。

b.【販売費及び一般管理費】

親会社の年金費用増加、及びM&A等 による子会社の事業規模拡大に伴う 負担増加が主因。

c.【貸倒引当金繰入額】

新規発生貸倒の減少。

d.【受取配当金】

資源関連の受取配当金を中心に高い レベルで推移。

e.【有価証券損益】

前年度に計上したSDL社株式売却益 及び、海外金融子会社の投資運用益 の反動。

f.【固定資産損益】

厚生施設売却益及び、前年度に計上 した事業用固定資産減損の影響によ り大幅に改善。

g.【その他の損益】 デリバティブ会計(FAS133)に基づき、 為替予約などの評価損益を認識。

h.【持分法投資損益】

資源関連を中心とした既存会社は引 続き堅調。また、新会計基準(FAS142) 導入に伴い、暖簾の償却を取止めた 影響もあり改善。

.【会計原則変更による累積影響額】

2002年度より導入された新会計基準 (FAS141)に基づき、既存の逆暖簾 を一括利益計上した影響額。

(*1)基礎収益=営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

資産と負債の状況	2002年6月末	2002年3月末 増減		2003年3月末見通し (5/15公表時) 増減		
総 資 産	80,615	81,449	▲ 834 j	86,000	▲ 5,385	
株 主 資 本	10,600	10,285	315 k	11,000	▲ 400	
有 利 子 負 債 (*2)	42,065	42,398	▲ 333 1	43,000	▲ 935	
(有利子負債倍率GROSS)	(4.0倍)	(4.1倍)	(▲0.1倍)	(3.9倍)	(0.1倍)	
(有利子負債倍率NET)	(3.7倍)	(3.7倍)	(-)	(3.5倍)	(0.2倍)	

(*2)有利子負債には「割引手形(204億円)」及び「FAS133適用による影響額(928億円)」を含めておりません。

(参 考)

【主要指	標推移】	2002年度 第1四半期	2001年度 第1四半期	増減
油価	(USD/BBL)	26.6	24. 9	1.7 (7%の上昇)
為替	(YEN/USD)	127. 1	122. 7	4.4(4%の円安)
金利	(%) TIBOR	0.09	0.09	- (-)

2002年3月末比の増減

j.【総資産】

主に親会社の現預金残高圧縮により ▲834億円減少。

k.【株主資本】

株価下落により未実現有価証券評価 益が減少したが、当期利益の積上げ 及び、外貨換算調整勘定の改善に より315億円増加。

1.【有利子負債】

主に親会社の借入金返済により

▲333億円減少。